

鹿沼企業人の会、5月定例会(総会・第330回)講義資料

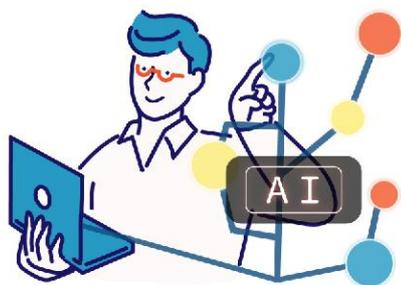
人口減少に備え、生産性向上とフレキシブルな自治体、
企業、団体づくりを!
—積小為大とイノベーション—

○「深い理解」…「学んだことを自分のことばでいえる(表現・説明)できる」を目指そう!

2025年5月28日(水)

18:30~

鹿沼市民活動センター3階
学習室3



一般社団法人栃木県生産性本部
会長 林明夫

<はじめに・自己紹介>

- (1) ①栃木県立足利高校卒、
②慶應義塾大学法学部法律学科卒
③ 29歳まで、慶應義塾大学法学部司法研究生 29歳の時、開倫塾創業。
④世界銀行研究所、ハーバード大学行政大学院国際開発研究所で、各々、公共部門の民営化短期コース修了
- (2) ①株式会社開倫塾代表取締役社長
②開倫塾日本語学校理事長・校長
③マニー株式会社社外取締役 (2004～2010年)
④学校法人有朋学園有朋高等学院理事長 (福島市)
⑤社会福祉法人両崖福祉会特別養護老人ホーム清明苑監事 (足利市)
⑥公益財団法人文字活字文化推進機構評議員
⑦公益社団法人経済同友会幹事 (2004年～2023年)
・公益社団法人栃木県経済同友会理事
・群馬県経済同友会会員
⑧足利商工会議所議員
・足利5S学校役員
・日本商工会議所多様な人材活躍推進部会委員
⑨栃木県教育委員会栃木県社会教育委員 (2004～2012年)
⑩宇都宮大学大学院工学研究科客員教授、
・作新学院大学客員教授
⑪一般社団法人栃木県生産性本部会長
・栃木県経営品質協議会副会長
⑫開倫コネスコ協会会長
- (3) CRT ラジオ栃木放送・開倫塾の時間「林明夫の歩きながら考える」毎週土曜日午前9時15分～25分担当、39年目。社会人を含め「効果の上がる学習方法」を考える世界に一つしかないラジオ番組です。ぜひ、お聞きください！！
○開倫塾は、一生役に立つ、「効果の上がる学習方法」を指導する本格的進学塾です。「教え方日本一」を目指します。

1. <生産性を向上させるには、どうしたらよいか>

○公益財団法人日本生産性本部

2. <人口急減に備え、生産性向上と、強靱で、フレキシブルな自治体、企業・団体づくりを！>
—『積小為大』と『イノベーション』を—

○あしぎん経済月報 2024年7月号 (あしぎん総合研究所様)

3. <栃木県の生産性向上に向けての政策提言 2024>

○栃木県生産性本部

4. <開倫塾日本語学校の果たすべき役割>

○「活力経営」浅沼経営センター様、2024年春号

5. <セミナー参加の常識>

社会人としての「効果の上がる学習方法」を考える

○栃木県生産性本部 2023年

生産性を向上させるには、どうしたらよいか

◆生産性 = $\frac{\text{産出}}{\text{投入}} = \frac{\text{成果(生産高、顧客数、売上高、付加価値など)}}{\text{経営資源(人材・資本・技術・情報・土地・エネルギーなど)}}$ 開倫塾 塾長 林明夫

OutPut
(分子)

- ①「生産量・顧客数の拡大」、「売上付加価値の増大」
- ②「新商品・新ビジネスモデル開発」(イノベーション)
- ③「新市場」、「サービス」、「新しい顧客」の開拓
- ④「ブランド価値」、「企業イメージ」の向上
- ⑤「顧客満足」、「リピート率」の向上

(労働)生産性 =

InPut
(分母)

- ①時間講師を含め、「社員ひとり一人の能力開発」、「社員満足の向上」
- ②「機械化」・「自動化」・「仕組み化」(AIの活用など)
- ③「業務プロセスの改善」
- ④「デジタル技術(DX)」・「ビックデータ」の活用など

◆ポイント

- ①「働き方改革」
- ②「人材育成」
- ③「人的資源投資」



◆生産性向上を実現するには、産業・企業の実情や課題に応じて、

- ①より多くの「成果 (OUTPUT)」を生み出す
- ②「投資 (INPUT)」の質の改善 (または、効率化)

・この2つに取り組むことが重要

- ③投入の増加以上に産出を増加させるという着眼点が重要

○分母「投入 (インプット)」と、
分子「産出 (アウトプット)」の
増減に着目しよう!!



あしぎん

経済月報

The Ashigin Economic Monthly Report

2024.
7

視点 人口急減に備え、生産性向上と、強靱で
フレキシブルな自治体、企業・団体づくりを！

一般社団法人栃木県生産性本部 会長 林 明夫 氏

【トップインタビュー・さすてなぶる】

株式会社 郡山塗装

【客員研究員レポート】

第8回横浜トリエンナーレを訪問して
～創造都市を支える都市の文化資源～

あしぎん総合研究所 客員研究員
白鷗大学ビジネス開発研究所 所長 / 経営学部教授 小笠原 伸

vol.181

株式会社 あしぎん総合研究所

視点

人口急減に備え、生産性向上と、強靱でフレキシブルな自治体、企業・団体づくりを！

一般社団法人栃木県生産性本部 会長

林 明夫 氏



国立社会保障・人口問題研究所によれば2050年の栃木県人口は150万人との推計が出ています。そうであるならば、私たちは、人口150万人の栃木県を前提に企業・団体の生産性向上と強靱でフレキシブル（柔軟）な体質を目指さなければなりません。そこで、向こう25年間の戦略、具体策を整理してみたいと思います。

まず、第一に、自治体の強靱化とフレキシブル化です。例えば、LRT（宇都宮ライトレール）で活気づく県都宇都宮市は更なる発展・人口増を目指して「政令指定都市」を、その他の市町は人口20万人以上の「中核都市」又は「スマートタウン」を目指します。栃木県は、高い見地から県全体のランドデザインを描き、産業構造の転換や国際化をリードしていきます。

第二に、高校生の県内進学100%、大学生・短期大学生・専門学校生・専修学校生・大学院生の県内就職100%を目指した取組みです。具体的には、県内実業系高校は、県内大学と連携、専攻科を設置、県内大学への編入制度を、専門学校も県内大学への編入制度を。また、廃校等を活用して女子高校生が進学を希望する文系学部（外国語、経済、文学部等）を積極的に誘致してはどうかと考えます。留学生を含む学生の県内就職100%を実現するために、高校普通科生徒の企業見学や、インターンシップの完全実施による就職サポートも有効と思われます。

第三に、外国人材を引き寄せ・定着させられる栃木県づくり、企業・団体づくりです。栃木県は「日本語教育推進県」、県内全市町は「日本語教育推進市町」を宣言したり、栃木県で働き・学び・暮らすすべての外国出身者に地域行事への積極的な参加を呼びかけ、ともにまちづくりを行うことです。

第四に、栃木県の強みを最大限発揮、円安を活用した産業政策です。具体的には、県内輸出型製造業の奨励と栃木県への製造拠点誘致に加え、栃木県を航空宇宙産業のメッカにするなど製造業を盛り上げます。サービス産業の海外展開、栃木県の農林産品の海外販路開拓を進めるとともに、外国人観光客の県内長期滞在型プログラムの開発を行うことも一つです。

第五に、中堅企業におけるガバナンス強化です。中堅企業への「四半期決算」の導入、社外取締役、社外アドバイザーの積極活用などが考えられます。今後は、事業継承とM&A、特に、クロスボーダー・海外企業のM&Aが重要となります。弁護士、司法書士、行政書士、公認会計士、税理士、社会保険労務士、中小企業診断士、産業医、金融機関には、中堅企業の「家庭教師」としてトップや経営幹部の能力強化に協力していくことが求められます。

何はともあれ、急激な人口減少社会に備えた官・民一体となった「しくみづくり」が急務と考えます。

●林 明夫氏プロフィール

1950年8月生まれ。栃木県足利市出身。栃木県立足利高等学校卒業。慶応義塾大学法学部法律学科卒業(1973年)。(株)開倫塾代表取締役。開倫塾日本語学校 理事長・校長。公益社団法人栃木県経済同友会理事。2023年6月より一般社団法人栃木県生産性本部会長。

栃木県知事様
栃木県内市長様・町長様
各位

一般社団法人 栃木県生産性本部

栃木県の生産性向上に向けての政策提言2024

—人口急減に備え、生産性向上と強靱でフレキシブルな自治体、企業・団体づくりを！—

2024年7月吉日



一般社団法人 栃木県生産性本部
会長 林 明夫

1. はじめに

(1) 国立社会保障・人口問題研究所によれば 2021 年に 191 万人であった栃木県人口は 2050 年には外国出身者の方も含め、約 150 万人になるとの推計が出ています。

(2) そうであるなら、栃木県生産性本部としても、外国出身者も含め 150 万人の栃木県を前提に、どうしたら 150 万人以上の人口を確保できるか、どうしたら 2050 年以降、150 万人以下の人口にならずにすむかを、生産性向上の観点から考えることが、重要と考えました。



(3) 栃木県及び県内市町、県内企業・団体は、生産性を向上させ、強靱でフレキシブル(柔軟)な体質を目指すことで、2050 年に向けての急激な人口減の中で、持続的発展と県民生活の維持向上の要請に対応することが求められます。

○ 栃木県生産性本部では、2023 年 9 月から、毎月、栃木県生産性向上研究会を開催。栃木県の人口急減に備え、生産性向上と、強靱でフレキシブルな自治体、企業・団体づくりに向けて、調査・研究・具体策の策定を重ねて参りました。栃木県と県内各市町、県内企業・団体、県民各位に向けての政策提言として取りまとめさせて頂きましたので、ここに提言させて頂きます。

県知事様、市町様はじめ、県内各位の皆様の生産性向上に向けての議論のたたき台として、御活用頂ければ幸いです。



2. 自治体の「生産性向上」と「強靱化」「フレキシブル化」に向けて本格的な取り組みを

(1) 県都宇都宮市は「政令指定都市」を目指し、栃木県の牽引を！

- ①待望の「LRT(宇都宮ライトレール)」開業で、全国からの注目を浴び、活気付く、人口が 50 万人を越える県都宇都宮市は、更なる発展・人口増を目指し、「政令指定都市」を目指す。
- ②法改正があり、人口 50 万人以上の都市であれば「政令指定都市」の申請が可能になりました。
- ③多くの都道府県では、県庁所在地やNo. 2 の都市が政令指定都市の指定を受けております。人口 50 万人を越え、LRT で活気付く県都宇都宮市は、政令指定都市を目指し、栃木県を牽引し、栃木県の人口急減に真正面から対応すべきです。

(2) 県南各市、県北各市町は、人口20万人以上の「中核都市」を目指す取り組みを！

- ①法改正があり、人口 20 万人以上であれば、「中核都市」の申請が可能となりました。
- ②県南県北の各市町は、十分話し合い、提携・協力関係を深め、可能であれば市町の合併を経て、「中核都市」を目指し、人口急減に真正面から対応すべきと考えます。

(3) 県内すべての市町は、「スマートシティ」の徹底的な追求、スマートシティを徹底を！

生産性の向上、強靱化、フレキシブル化を目指し、人口急減に真正面から対応を。

(4) 栃木県は、栃木県全体のグランドデザインを描き、栃木県全体としての「国際競争力強化」「産業構造の転換」、「グローバル化」に向け、強力に栃木県をリードを！

- ①栃木県は群馬県、茨城県、更には、埼玉県、福島県など、近隣各県との連携の更なる強化を！

- ②栃木県の国際競争力強化のために、福島空港・茨城空港の活用促進を！

ゆくゆくは、栃木県、群馬県、埼玉県の 3 県が活用できる「国際空港の整備」の研究も。

- ③首都圏直下型大震災や富士山爆発はじめ、「低頻度巨大災害」発生に備え、首都圏のバックアップ機能の大幅強化を！

栃木県は、群馬県・茨城県・埼玉県と強力に連携し、大災害に備え、首都機能を補完する機能を果たすべく、本格的な議論のスタートを



3. 極端な労働不足に対応する抜本的な対策を

(1) 県や各市町、県内企業や団体が人手不足で機能不全に陥る前に、県をあげて戦力的な取り組みのスタートを！

人口急減下の栃木県にとり、極端な労働力不足への戦略的対応は急務。

(2) 県内進学・県内就職促進に向けた戦略的取り組みを！

① 栃木県で育ち、学んだ高校、大学(短期大学、専門学校、専修学校、大学院、以下「大学等」と表現します)を卒業した人が、全員、栃木県内の学校に進学し、卒業後は、全員栃木県内の企業・団体に就職することを目指すための戦略的取り組みを！

② 栃木県内の公立高校・私立高校の普通科生徒全員へのキャリアアップ支援の取り組みとして、「企業・団体へのインターンシップ」の100%実施を！

小・中・高校、県内大学などに在籍する間にインターンシップなどで県内企業・団体の存在を、少しずつでも認識することは、高校や大学卒業後、栃木県への就職率向上の第一歩だからです。

③ 栃木県出身者で、栃木県外で学ぶ大学生などにも、県内企業のインターンシップなど、県内就職向上につながる戦略的な取り組みを！

④ 例えば、栃木県育英会の「東京学生寮(東京都目黒区大橋 2-20-11)」の寮生には、「栃木県への就学支援プログラム」を本格的に行い、栃木県や各市町、栃木県内企業・団体への就職促進のプログラムを、就職先の自治体・企業・団体や県寮のOB・OG会、現役寮生の意見を採り入れながら、組み込みを！

(3) 栃木県内高校の大学などへの県内進学率を、大幅に向上させる戦略的取り組みを！

① 工業高校・商業高校・農業高校など専門高校には、2年制の専攻科を、県内大学等と提携し、設立。県内大学へ編入できるしくみづくりを！

② 県内大学等と提携し、県内専門学校・専修学校から、県内大学3年次に編入できるしくみづくりを！

③ 高校生、特に女子高校生が、進学を希望する学部・学科(文学部や外国語学部、経済学部系など)を、県内大学や県外大学等と提携し、「サテライト校舎」でもいいからスタートで、女子高校生の県内大学等への進学率大幅向上を！

○ 女子高生は、一度、県外、特に首都圏の大学等に進学すると、栃木県での就職は極めて困難といわれているためです。

(4) 2024 年度宇都宮大学に発足した、高度デジタル人材の育成を目指す「データサイエンス経営学部」は、文理融合で現代の課題解決に直結するという要請に合致したものと高く評価されてます。膨大な需要がある学部なので、大幅な定員増と、大学院博士課程前期・後期の早急な設置が強く望まれます。県・市町としても全面支援を！

(5) 栃木県出身者の栃木県への就職・再就職を大幅に増加させる取り組みを！

○栃木県出身で、県外の大学等に進学した学生や、県外の企業・団体に就職した方々のために、県内企業・団体の見学やインターンシップの制度を戦略的に整備を。

(6) 外国人留学生の県内大学等への進学率100%、県内企業・団体への就職率100%を目指す取り組みづくりを！

①県内日本語学校や県内大学等で学ぶ留学生の県内企業・団体への就職 100 %を実現は緊急の課題です。

②在学中に留学生全員に対する企業・団体の「経営幹部の出張授業」「職場見学」「インターンシップ」などを各学校・大学等で行うことを支援するしくみをつくること

③留学生にとっても、栃木県内企業・団体の「経営幹部の出張授業」「職場見学」「インターンシップ」なくして、栃木県での就職なしと考えます。



4. 外国人材を引き寄せ、定着(リテンション)、外国人材とともに歩む栃木県づくりに向けての本格的な取り組みを

(1) 「県内進学100%」、「県内就職100%」を！

- ① 2025年など人口予測の中には、外国出身者も1割程度含まれています。
- ② 県内日本語学校や、県内大学等で学ぶ外国からの留学生にこそ、栃木県全体および各地域の「魅力」(住みやすさ、学びやすさ、働きやすさ、文化、歴史、伝統)を積極的に発信、留学生の県内進学100%、県内就職100%を目指しましょう。
- ③ 栃木県民、各市町民としてお互いに尊敬し、お互いに支え合い、ともに「よく生きる」ことを目指すしくみづくりを！

(2) 栃木県は「日本語教育推進県宣言」を！市町は「日本語教育推進市・町宣言」を！

- ① 技能実習制度が廃止され、育成就労・特定技能制度がスタート。
- ② 帯同そこで、家族を含む外国出身者が激増することが予想されます。
- ③ 本格的な日本語教育のしくみづくりが栃木県や市町においても急務です。

(3) まずは、＜日本語教育の担い手である「日本語教師」の確保育成＞

- ① 日本語教育の担い手である「日本語教師の確保」
- ② 「認定日本語教師」を含む「日本語教師の育成」
- ③ 「日本語教師の継続研鑽」の支援

(4) 具体的には、日本語教育の担い手である「日本語教師」を、日本語教育の場面ごとに、戦略的確保・育成する栃木県がリードし、独自のしくみづくりを！

(5) ＜日本語教育の3つの場面＞とは、

- ① 『職場での日本語教育』(外国出身の方々が働く企業・団体など)

* 職場内で日本語教育のしくみが整っている企業・団体にしか、優秀な外国人就業者が確保できないと思われるので、県・市町の全面的支援が求められます。

- ② 『学校での日本語教育』(帯同家族の通う幼稚園・小学校・中学校・高校・大学など)

* 学校関係だけでも、膨大な人数の日本語教育が求められます。栃木県教育委員会の中に、日本語教育研修制度を立ち上げ、独自に日本語教師を育て上げることが求められます。

- ③ 『社会教育施設・地域での日本語教育』(公民館など社会教育施設や地域の自治会館など利用)

* ボランティアの日本語教師育成のしくみづくりが求められます。



(6) 「栃木県外国人との共生社会懇話会」を!

- ①「外国人との共生社会」は政府でも推進。
- ②栃木県内で、就労し、学び、暮らす外国人の代表も含め、栃木県の企業・団体、経済団体、NPO、メディア、学識経験者等が参加
- ③そこで具体的な課題を議論し、関係者のネットワーキングを促す
- ④各市町は、独自で「外国人との共生社会懇話会」の発足を

(7) 「外国人とともに未来の栃木を創る」という発想の転換で、栃木県を「外国人に選ばれる県」に!

- ①そのための第一歩として、県や各市町は、「外国人コミュニティの全国大会」の誘致を支援を!
- ②ベトナム人、ネパール人、スリランカ人等、県内各地や各市町に在住する外国人の皆様と協力・提携。
- ③外国人コミュニティの全国大会を毎年積極的に誘致することは、栃木県や各市町の「外国人との共生社会」づくりに役立つと考えられます。



(8) ①これから導入される「育成就労制度」では、企業・団

体は受け入れた外国人材を、「日本語学習」と「職務能力」の両面の向上を目指すことが求められます。

- ②それが達成できないと、企業・団体は、外国人の受け入れがストップする可能性があるからです。
- ③その意味で、企業・団体の将来を担う中堅人材として、外国人を育成することに本腰を入れ、また、将来的には、家族を養えるような待遇改善を図る必要があります。
- ④本音と建て前が分離していた「技能実習制度」のようなことが「育成就労制度」でも起こると、企業団体だけで日本の信用の失墜となり、「選ばれる国」ではなくなります。(栃木県や市町も「選ばれる県、市町」ではなくなります。)
- ⑤栃木県と栃木県各市町は、「外国人との共生社会」「外国人とともに栃木県を創る」ことを、企業・団体とともに徹底的に追い求めまし

よう!



5. 円安を活用した、栃木県の強みを最大限発揮した産業政策の策定を

(1) 栃木県への外国からの「人・もの・金の投資」、つまり、「対内直接投資(F、D、I、Foreign Direct Investment)の促進」の栃木県全体としてのしくみづくりのためJETROと連携を！

FDI は、栃木県経済の活性化と栃木県の国際競争力強化に、直結します

(2) 県内の輸出主導型製造業の奨励と、栃木県への輸出主導型製造拠点を誘致を！

(3) 栃木県を宇宙・航空機産業の「メッカ」に！

(4) JETROと連携し、あらゆるジャンル(分野)の「県内サービス産業の海外展開」を！

(5) JAやJETRO、JFOODOと連携し、「栃木県の農林産品の海外での販路大幅拡大」のしくみづくりを！



(6) 「外国人観光客の県内長期滞在型プログラムの開発」としくみづくりを！

① まずは、「1週間以内の短期滞在プログラムの開発」を！

㊦ 1泊2日、㊧ 2泊3日、㊨ 3泊4日、㊩ 4泊5日、㊪ 5泊6日など！

② 次に、「週単位の滞在プログラムの開発」を！

㊦ 2週間、㊧ 3週間、㊨ 4週間など

③ 更には、「月単位の滞在プログラムの開発」を！

㊦ 1か月、㊧ 2か月、㊨ 3か月

(7) この実現のために、「栃木県観光研究所(観光に特化した公立シンクタンク)」の設立を！

(8) 栃木県や各市町は、周辺地域とも連携し、長期滞在型の各地域独自の「モデル周遊ルート」を「旅行目的別」に開発を！

(9) 円安のため教育プログラムのしっかりした、日本の学校への留学・短期留学の需要が増加すると思われます。長期滞在と同様、週単位、月単位の短期留学プログラムの開発を県は全面的に奨励、長期留学先として、栃木県の大学等への留学の足がかりを築くべきです！



6. 中小、中堅企業の生産性向上・強靱化・フレキシブル化の促進を！

(1) 栃木県をあげて「M and A」「事業継承」・「ガバナンスを強化」、中小企業が「長寿企業」や「中堅企業」になることを支援、そのための「人材育成」のしくみづくりを！

(2) 「中堅企業」を目指す企業には、見える化・ガバナンスを強化するために、「企業・団体にふさわしい四半期決算」や「統合報告書(Integrated Report)」の作成奨励を！

(3) 「事業承継」や、「M and A」とりわけ、「クロスボーダー(Cross Border) M and A(海外でのM and A)」についての知見を深める取り組みを、県として奨励を！

なぜなら「事業承継」や「M and A」なしで中小、とりわけ中堅企業の発展は難しく、その成功は企業・団体の命運を決する場合が多いからです。

(4) 「知的情報」と「技術情報」を組み合わせ、「知的戦略構築」のための取り組み促進を！

あらゆる分野で、「イノベーション」と「知的戦略」は、「生産性向上」に直結。中小・中堅企業と栃木県全体の成長のために欠かせません。

(5) 栃木県として「技術士資格推進県宣言」を！

①エンジニアとしての最高の国家資格である「技術士」の資格取得を、栃木県全体として推進を。

②「技術士」取得の第一歩である「技術士補」の資格取得を、県内大学や企業・団体で推進することを栃木県として最大限支援を。

③県内企業・団体のエンジニアが、「技術士」を取得することを、栃木県として奨励を。

④県内の「技術士」の「継続研鑽」を支援するしくみづくりを栃木県として推進を。

⑤エンジニアとして最高の国家資格である「技術士」の資格取得と「継続研鑽」を栃木県として支援し、推進することは、極めて高度で高品質、最もコストのかからない、「産業政策」と確信します。

(6) 中小・中堅企業の生産性向上と強靱でフレキシブルな経営に耐えられる経営人材育成のしくみづくりを！

①弁護士、司法書士、行政書士、弁理士、公認会計士、税理士、社会保険労務士、中小企業診断士、企業医、金融機関には、中小・中堅企業・団体の経営トップや経営幹部の能力強化のため最重要です。

②一人ひとりの経営幹部の「メンター」として個別具体的に「家庭教師」のように最初から在職中ずっと伴走・協力することを県として奨励支援

③これらの高度専門職の皆様が、分野横断的に、励まし合い、学び合える場づくりを栃木県が積極的に推し進める！

7. 「栃木県生産性向上戦略会議」を！

- (1)① 2021年に191万人であった栃木県の人口が、今から25年後の2050年には、外国出身者を含めて150万人にまで急減する予測が出ています。
- ② そうであるならば、それを直視し、真正面から受け止め、ありとあらゆる場合を想定した対策を、栃木県をあげて本音で議論する場が必要です。
- ③ 県知事の諮問機関として「栃木県生産性向上戦略会議」を2025年から県内有識者をお招きし、隔月で4年間開催。中間答申、最終答申を求めることを、ご提案申し上げます。
- (2) 県内各市町におかれましても、市町長の諮問機関として「各市町生産性向上戦略会議」を、県の会議と連携して開催。栃木県あげての生産性向上をお図り頂ければ幸いです。
- (3) 本年、創立50周年を迎える一般社団法人栃木県生産性本部は、栃木県の生産性向上の先頭に立ち、調査・研究を重ねながら、政策提言の策定に励みたく存じます。
- (4) 今回の政策提言を「たたき台」として、栃木県や各市町、県民各層の議論を深めていただきたくお願い申し上げます。よろしくご検討ください。

○決してあきらめることなく、県知事様、市長様・町長様を先頭に、県民各位が、心を一つにして、栃木県の未来のために、がんばりましょう。



開倫塾日本語学校の果たすべき役割

—外国人材が大活躍できる地域づくりを目指して—

開倫塾日本語学校

理事長・校長 林明夫

(開倫塾 塾長)

1. はじめに

- (1) 2012年に第2次安倍内閣の日本への留学生35万人計画の発表に接し、1979年に開倫塾という学習塾を創業して以来、いつかはきっと日本語学校を経営したいと思っており、「時は、今」と開倫塾日本語学校の設立を決意。
- (2) スタッフの懸命な努力で、2019年に開倫塾日本語学校の設立認可を法務省から頂きました。厳しいコロナ禍を経て、ようやく、定員80名の留学生をお迎えすることができました。
- (3) 開倫塾日本語学校の果たすべき役割とは何か。日本語能力検定試験5級(N5)を母国で取得した後、日本の大学、専門学校など高等教育機関への進学を果たすために、日本語能力検定試験2級(N2)以上の合格を目指す。これが、日本への留学生の日本語教育が第一目標です。
- (4) このように、大学などの教育・研究に耐えられるだけの日本語能力を身につけると同時に、日本での生活に必要なコミュニケーション能力や、日本での様々な場面での円滑な生活の方法などを少しずつ身につけることも、大切にしております。

2. 留学生はやる気に満ち溢れています

- (1) 更には、留学生によくお話を聞くと、日本の大学や専門学校を卒業後、日本の企業や様々な団体に就職、知識や技能を身につけ、日本に住み、御家族も日本に呼び、いっしょに暮らしたい留学生がたくさんいます。
- (2) また、日本で起業、同じような仕事を母国や周辺諸国で行い、事業化したいと本気で考え、起業家精神に満ち溢れた留学生も数多くいます。
- (3) 留学生の多くは、開発途上国出身の方々ですので、高校や大学の教育をすべて英語で受けている留学生も多く、英語に精通し、母国語・英語・日本語の3か国語を使いこなす起業家精神に満ち溢れた人材は、これからの日本の中堅・中小企業や地域社会の発展のために欠かすことのできない、現代版「金の卵」と考えます。

3. 留学生の「成功の実現」と地元企業・団体の発展のために

- (1) そうであるならば、開倫塾日本語学校はじめすべての日本語学校の現代社会における役割とは、単に、日本語能力検定試験2級に合格させ、大学などに進学を果たすだけでなく、留学生の日本でのキャリア形成と地域の発展、日本の発展、留学生の母国や国際社会の発展のために、留学生の潜在能力を最大限伸ばし、自己実現を支援することも大切かと考えます。
- (2) 地元には、よく探せば特色ある優れた大学・専門学校がたくさんあります。また、留学生が

潜在能力を発揮でき、仕事を通して自分の夢や希望を実現できる、つまり、「自己実現」できる企業や団体がたくさんあります。後継者不足で廃業まで考えている、特色ある技術や伝統のある中堅・中小企業がたくさんあります。

(3)そこで、まずは、日本語学校に在学中に、日本や地域の歴史や伝統、特性、素晴らしさを学ぶ。同時に、地元大学、地元専門学校、地元企業や団体について職場見学、できれば「One Day インターンシップ」などを体験させ、「地元大学、短期大学、専門学校、専修学校、大学院などへの進学」「地元の企業や団体への就職」「地元での起業・事業継承」を促進したく考えます。

(4)また、正規の留学生への日本語教育に加え、地域に住む外国出身の方で、留学生と全く同じコース・カリキュラムで本格的な日本語を学ぶ「聴講生」の制度を充実。開倫塾日本語学校はもちろん、開倫塾の各校舎でも本格的な日本語教育を実施したく考えます。

4. 開倫塾日本語学校の課題

(1)この実現のために、現在の定員「80名」を1.5倍ずつ増員、120名、180名、270名、405名、ゆっくり時間をかけ、ゆくゆくは、500名規模の本格的な開倫塾日本語学校の実現を図りたく考えます。

(2)今後、技能実習制度が改められ、日本語能力試験5級、4級、3級の取得を奨励し、外国人材の定着・キャリア支援を図ることを目指す企業・団体が増加すると思われれます。そこで、企業内・団体内での日本語講座開設を、全面バックアップさせて頂く事業を全面展開したく存じます。

(3)そこで、開倫塾日本語学校で最も重要なのは「日本語教師」の育成です。ちなみに、足利市にある日本最古の学校「足利学校」では、かつて、全国から、学僧(学問の僧)が3千名集まり、儒教や易学の勉強に励み、全国各地のお寺に帰り、寺子屋を開いたと伝えられています。

(4)この足利学校の歴史と伝統を踏まえ、開倫塾日本語学校では、ゆくゆくは、日本語教師研修コースを設け、「日本語教師」3000名の育成を目指します。全国の日本語学校や日本語教室、小・中・高校・大学・専門学校、企業や団体、世界各国の大学や専門学校、日本語学校や日本語教室で日本語を教える日本語教師の教育に励みたく存じます。

5. おわりに、「教え方日本一」の日本語教師育成を目指して

(1)1979年創業、小学生・中学生・高校生を教え続けて、2024年10月で創業45周年を迎える開倫塾の行動方針は「教え方日本一」です。誰が教え方日本一であるかを決定するコンテスト、「全国模擬授業大会」開倫塾主催 白鷗大学足利高校様や足利大学附属高校様などの校舎をお借りして行い、お陰様で、本年5月26日(日)の大会で第17回を迎えます。

(2)開倫塾日本語学校も「教え方日本一」の日本語学校を目指します。ゆくゆくは、「教え方日本一」の日本語教育を競い合う「日本語教育版全国模擬授業大会」を内外の日本語学校の先生方とともに開催したく存じます。

(3)また、開発途上国での日本語教育促進のため世界各国に日本語教師を派遣すると同時に、ゆくゆくは、日本語学校や日本語教室も開設したく存じます。グローバル・サウス・アフリカを含むアフリカ54か国や、グローバル・サウス・インドとよばれるインド、バングラデシュ・

パキスタンなどの大学や学校に日本語教師を派遣し、日本語学校・日本語教室を開設、日本語教育のグローバル化のお役に立ちたく存じます。

(4)最後に、国連の第 7 番目の公用語として「日本語」を加えることを提言いたします。国連はじめ世界各地の国際機関、NGO・NPO、企業・団体で、英語、スペイン語、フランス語、ドイツ語、イタリア語、アラビア語とともに、日本語を用いてコミュニケーションをする人口を戦略的に増加させる言語政策が大切だからです。

(5)一人の語学教師が年間 40 名の生徒を担当するとすれば、30～40年で1200～1600名担当なさいます。3000名の日本語教師を育成することは、360万～480万人の日本語教育を担うことを意味します。日本語教師教育の重要性は計り知れません。日本には1万名以上の日本語教師が必要ですので、その一翼を担いたく思います。

○日本最古の学校「足利学校」にならい、栃木県足利市を日本語教育と日本語教師育成の「学問的中心」にしたいと存じます。

(2024年4月1日)

セミナー参加の常識
—生産性向上を目指して—

一般社団法人 栃木県生産性本部
会長 林 明夫
(開倫塾 塾長)

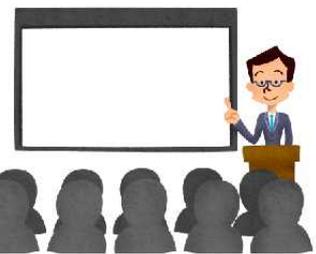
1. <自覚をもって学ぼう>

- (1)この度は、一般社団法人 栃木県生産性本部主催のセミナー・研修会に御参加いただき、ありがとうございます。心から歓迎申し上げます。
- (2)栃木県生産性本部の1つ1つのセミナー・研修会は、すべて、御参加の皆様のスキルアップ、経営能力の向上、潜在能力強化によって、皆様の企業や団体、業界、栃木県の生産性向上を目的に行われるものです。
- (3)まずは、皆様の能力強化による生産性向上という目的を、しっかり自覚なさり、学んでくださいますよう、お願い申し上げます。



2. <テキスト・資料の予習を>

- (1)「セミナー・研修会会場」には、スタート時間の約30分前に到着し、トイレなどを済ませて着席できるよう、余裕をもって出発することを心掛けてください。30分前に着席できるのも大切な能力です。
- (2)セミナー開始30分前に到着したら、本日のテキスト・資料に目を通し、「予習」をしてください。
- (3)一語一語、ゆるがせにしないでお読みください。語句の意味がわからない場合には、辞書やインターネットで調べましょう。そして、何がよくわからないかをはっきりさせて、セミナーに臨んでください。
- 予習は何のために行うか。「よくわからないことを明確にし、問題意識をはっきりさせてセミナーに臨む」ことが、「予習の目的」です。



3. セミナー中は、講師の先生の指示通り御参加ください。

4. セミナー終了後は、<「復習」と「定着」を>

- (1)セミナー終了後は、その日の「テキスト」「教材」「ノート」などを、その日のセミナーを思い出しながらゆっくり読み直し、「復習」し、内容の理解に励んでください。
- 「意味」のよくわからない「語句」は、辞書やインターネットで調べる。
- 調べた内容は、テキストやノートに書き写し、その場で覚えましょう。「ことばは力」です。身に着けている「語句の数」を増やしましょう。
- (2)十分「理解」できたら、「テキスト」や「教材」「ノート」を、全部「身に着ける」、「スミスミまで覚え」「定着」させることが大切です。

(3) <定着のための3大練習>…身に着ける、覚えるためには、次の3つの練習が役立ちます

- ①「音読練習」 …… 声を出してスラスラ言えるようになるまで読む「音読練習」
 - ・大切なことは、何も見ないで言えるまでに…「暗唱」を!
- ②「書き取り練習」 …… 教科書や新聞の書体「楷書(かいしょ)」で書き順も含めて正確に書けるようになるまで「書き取り練習」
 - ・大切なことは、何も見ないで書けるまでに…「暗記」を!
- ③「計算・問題練習」 …… 大切な「計算や問題」は、見た瞬間にパッパッパッと正解が出るまで練習を!

5. <応用>…「業務・仕事で役立つ」のが「応用」

本日学んだことを、仕事や課題解決にどう用いるか、その手順・プロセスを考えましょう。

(1) <課題解決のための手順>

- ①「問題の発見」 …… 「何が問題か」をはっきりさせる
- ②「原因の推定」 …… 「本質の原因は何か」を推定する
- ③「応急措置」 …… 「では、とりあえずどうしたらよいか」を考える
- ④「制度変更」 …… 「ゆくゆくはどのようにシステムを変えたらよいか」を考える

(2) このためには<ベストプラクティスのベンチマーク>を

- ①「社内ベストプラクティスのベンチマーク」
 - ②「同業他社のベストプラクティスのベンチマーク」
 - ③「異業種のベストプラクティスのベンチマーク」
- 「ベンチマーク」とは、「ベストプラクティス」から「素直な心で学ばせていただくこと」です。

(3) あとは、<「PLAN」「DO」「CHECK」「ACTION」>、
<「実験」「観察」「分析」>あるのみ!



6. <おわりに>このセミナーを「生産性向上」に結び付けよう!

(1) 「生産性向上」に向け、「分母(IN PUT)」の適正化・改善と「分子(OUT PUT)」のために、顧客価値の極大化が大切です。この取り組みのために、是非、生産性本部のセミナーの最大活用をお勧めします。

(2) しかし、現実には厳しく、「経営数値の改善」は困難を伴います。生産性本部のセミナーや研究会を通じて、社内や団体内はもちろん、社外や異業種の皆様とのコミュニケーションを図り、「励まし合う仲間づくり」をお勧めします。

○同じセミナーや研修会に、毎年、トップを含め社内の同じメンバーで参加し、問題意識や目標を共有化することもお勧めします。

○セミナーから帰って、実行に移すときには、「志」や「問題意識」を同じくする仲間と一緒にの方がやりやすいためです。

(3) 最後に、「日本経営品質賞」の栃木県版である「栃木県経営品質賞」、更には、「日本経営品質賞」に取り組み、「卓越した業績(Performance Excellence)」を目指していただくことを心からお勧めいたします。栃木県経営品質協議会を最大限御活用ください。



力を合わせてがんばりましょう!